

第 8 労 働

令和元年度の本県経済は、緩やかな回復基調が続く中で、雇用情勢も有効求人倍率が年度平均で1.64倍と高い水準を維持していた。

こうした中、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足を懸念する声も高まっていたことから、女性・若者・障害者・中高年齢者など県民誰もが活躍できるような就職支援や雇用環境の整備が求められていた。

このため、働く女性支援、若者就職対策、障害者や中高年齢者などを対象とした就労支援等の施策にきめ細かく取り組んだ。

また、解雇等の問題に加え、仕事上の悩みなど、複雑・多様化している労働相談やメンタルヘルス相談に対応するなど、労働者が抱える諸問題の解消にも取り組んだ。

産業人材育成への取組については、第10次群馬県職業能力開発計画（平成28～令和2年度）に基づき、ものづくり人材の育成拠点である県立産業技術専門校において職業訓練を実施するとともに、中小企業や小規模事業所等が運営する認定職業訓練校への支援を行った。このほか、離職者等の再就職を支援するため、民間教育機関等を委託先とした職業訓練を実施した。

さらに、技能振興のための取組として、技能検定の受検促進や技能五輪全国大会への参加選手に対する助成を行ったほか、若手技能者を対象とした表彰などによる技能尊重機運の醸成や、「ものづくり」に対する興味、関心を喚起するための事業などにも積極的に取り組んだ。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

〈令和元年度 主要施策〉

1 雇用の場の確保と産業人材の育成

- (1) 産業政策と労働政策の一体的推進
- (2) 女性・若者・中高年齢者・障害者などに対するきめ細やかな就労支援の推進
- (3) ものづくり産業の成長を支える人材の育成

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析 決算額 317千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を実施した。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、労働組合組織について調査を実施	317千円

(2) 総合労働相談 決算額 8,907千円

県庁（労働政策課内）及び高崎・太田の各行政県税事務所に「県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、面談による相談とともに、「働く人のe-カウンセリングコーナー」を県ホームページ上で運営し、悩み相談をメールで受け付け、アドバイスを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数1,603件 (労働者1,512件、使用者91件) メンタルヘルス相談件数41件	8,907千円

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営 決算額 13,409千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し（指定管理期間：平成29年4月1日～令和2年3月31日）、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事 業 費	利 用 者 数	収 入 金 額
管 理 委 託 料 等	13,409千円	85,537人	17,646千円

② 活動状況

管理運営の業務のほか、群馬県勤労福祉センターの施設を活用して、勤福フェスタ（フリーマーケット・模擬店・体力測定等）、お正月リース作り教室や写真展を開催し、勤労者のゆとりと活力ある余暇活動の推進に寄与した。

(4) 勤労者教育資金貸付 決算額 102,895千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金を融資するため、金融機関との協調による貸付制度を実施した。

区 分	融 資 件 数	融 資 額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	9 件	9,180千円	6,266千円
継 続 分	518	232,109	96,629
計	527	241,289	102,895

(注) 継続分の件数・融資額は令和2年3月31日現在の数値。

(5) 雇用調整対策 決算額 43,160千円

- ① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職業紹介による再就職支援や、高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ 2,002件	求職登録数 281件 求人登録数 736 就職決定数 181	12,380千円

- ② シルバー人材センター連合及び各シルバー人材センターの運営費等を助成し、高齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センター事業を推進した結果、就業延べ人員数は963,608人日となった。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合 事業費補助	8,900 千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付
高齢者就業機会確保事業 補助	4,180	群馬県長寿社会づくり財団を通じて、シルバー人材センター連合の会員センター等に対し補助金交付

- ③ 企業における外国人材の適正活用を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	119人	199千円

- ④ 学卒後未就職者や、正社員雇用には空白のある人材を雇い入れた企業に対して、人材育成に係る経費の一部を補助する「雇用のミスマッチ解消雇用型訓練事業」を実施した。

区 分	新規雇用者数	事業費
雇用のミスマッチ解消雇用型訓練事業	7人	2,523千円

- ⑤ 雇用する人材の職場への定着と成長幅の最大化を図り、企業の中長期に渡る人材確保を支援するために「雇用のミスマッチ解消OJT担当者向けセミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
雇用のミスマッチ解消OJT担当者向けセミナー	23人	850千円

- ⑥ 首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを開設したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事業費
マッチングサイトへの求人掲載件数	162件 (延べ432)	6,977千円
求人広告作成支援セミナー参加企業数	26社	

(6) 若者就職対策

決算額 139,766千円

- ① 若者と企業のミスマッチの解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内3か所の「若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで一貫した就職支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛(桐生)	北毛(沼田)	合 計	事業費
延べ来所者数	12,149 人	4,231 人	1,149 人	17,529 人	80,892千円
登 録 者 数	2,447	619	63	3,129	

区 分	高 崎	東毛(桐生)	北毛(沼田)	合 計	事業費
就 職 者 数	917 人	315 人	90 人	1,322 人	

- ② 県内へのU・Iターン就職を促進するため、「Gターン倶楽部」（県内へのU・Iターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度。令和元年度末で129校が参加。）を活用しつつ、各種事業を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
ぐんま暮らし支援センター日曜就職相談	46回	相談件数 248件 就職決定者 35人	53,491千円
合 同 企 業 説 明 会 (オンライン実施)	3	企 業 6社 学 生 等 55人	
大 学 と 企 業 の 交 流 会	6	企 業 118社 大 学 67校	
企 業 訪 問 バ ス ツ ア ー	4	企 業 10社 学 生 75人	
学 生 向 け セ ミ ナ ー	70	学 生 781人	
プレゼン力向上セミナー	1	企 業 30社	
学生向けインターンシップ		登録企業 787社 学 生 202人	
県外在住学生へのインターンシップ交通費補助		学 生 27人	
高校卒業者（進学予定者）の住所等登録		学 生 621人	

- ③ 新規学卒者及び既卒者の県内就職を促進するため、群馬労働局及びその他の関係機関との連携により就職面接会を開催し、延べ24社、22人が参加した。

区 分	場 所	開催日	参加企業数	参加者数	内定者数
就 職 面 接 会	東 京	9月27日	24社	22人	5人

- ④ 15歳～39歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	ぐんま(前橋)	東毛(太田)	合 計	事業費
臨 床 心 理 士 相 談	258 回	235 回	493 回	5,383千円
ジョブトレーニング			189 人	

(7)働きやすい職場環境づくり

決算額 17,902千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。特に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、優良事例を取組事例集等により県内に普及した。

区 分	認証事業所	表彰事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,000事業所	6事業所	234千円

- ② 管理職等の意識改革を図ることを目的に、ワーク・ライフ・バランスに配慮することの重要性や実践方法を学ぶセミナーを実施した。また、女性管理職の増加を促進するため、管理職や管理職候補の女性を対象に、管理職としてのスキルアップや交流を

促す交流会を開催した。

区 分	概 要	参加者	事 業 費
ぐんまのイクボス養成塾	ワークショップ・事例発表	36人	357千円
女性リーダー交流会	リーダーシップ研修・交流	48	

- ③ 働き方改革の内容や具体的な取組方法等をまとめた「群馬県働き方改革実践ガイド」を作成し、県内企業の人事労務担当者等を対象に研修を行った。

区 分	概 要	事 業 費
働き方改革取組促進	啓発冊子作成 (6,000部)	2,089千円
	研修 (参加者49人)	

- ④ 県内企業がテレワークを導入できるよう、中小企業・小規模事業者等が簡単に取り組めるテレワークの紹介動画を作成した。

区 分	動 画 内 容	事 業 費
スマートワーク 導 入 支 援	試してみよう！かんたんテレワーク	230千円
	かんたんWeb会議システム	
	かんたんパソコン遠隔操作<活用例>	
	テレワーク助成金	

- ⑤ 子育て中の女性を中心に、仕事探しをサポートするため、群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）高崎センター内のジョブカフェ・マザーズにおいて、カウンセリングや求人開拓、再就職のためのセミナー等を行った。また、市町と連携して出張セミナーや合同企業説明会を開催した。

区 分	利用者数等	就職等決定者	事 業 費
女性の就業支援 (ジョブカフェ・マザーズ)	来 所 者 753人 カウンセリング 807件 出張セミナー 10市町 合同企業説明会 1市	82人	12,368千円

- ⑥ 地域の実情に応じた女性の活躍を推進するため、国の「地域女性活躍推進交付金」を活用し、市町村が実施する事業に対して補助を行った。

区 分	件数	事業費
地域女性活躍推進事業補助	2件 (前橋市・太田市)	2,621千円

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額 46,505千円

① 障害者雇用促進対策

ア 企業の経営者等に対し、障害者雇用の理解をより一層深めてもらうため雇用事例の紹介等を行うトップセミナー及び障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

セミナー参加者数	表彰企業数	事 業 費
約250人	5社	494千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事 業 費
求 人 案 件	1,927 件	37,692千円
実 習 案 件	1,807	
実 習 実 施 件 数	172	

区 分	実 績	事 業 費
採 用 件 数	189 件	

② 障害者就労サポートセンター

障害者雇用に関する企業情報の収集、企業訪問による求人開拓、企業開拓員（就労開拓支援委託事業）のサポート、各地域の支援機関との情報交換・連携促進、普及啓発活動等を行った。

③ ぐんまグッジョブフェア

一般県民や企業等を対象に、障害者や障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用を促進するため、労働・福祉・教育の各分野が連携してフェアを開催。「障害者施設の製品販売会」、「特別支援学校生徒によるステージ発表、作品展示・販売」を一体的に実施したほか、障害者雇用に興味のある人以外にもアピールするため、障害がある書家（金澤翔子氏）による揮毫とその母によるトークショー等を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ぐんまグッジョブフェア	開催日：令和元年10月5日 場 所：スマーク伊勢崎 参加校：11校（県内特別支援学校） 来場者：約3,000人	2,777千円

2 産業人材育成費

(1) 離職者等再就職訓練

決算額 278,496千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委 託 訓 練	70 コース	670 人	538 人	278,496千円

(2) 障害者能力開発

決算額 14,710千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練（19コース）を実施した。

区 分	入校者	修了者	事業費
障 害 者 委 託 訓 練	23 人	21 人	14,710千円

(3) 技能振興

決算額 60,220千円

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験（国家試験）の受検を促進した。令和元年度の受検申請者数は3,331人、合格者数は1,767人となった。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前 期	41 職種	75 作業	2,019 人	1,107 人	60,220千円
後 期	59	68	1,312	660	
計	63	118	3,331	1,767	

(注) 実施職種及び実施作業の計は重複があるため、前期、後期の合計と一致しない。

(4) 技能五輪大会出場選手強化補助

決算額 910千円

令和元年11月に愛知県で開催された「第57回技能五輪全国大会」に出場する本県選

手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和元年度の本県選手の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入 賞 者 数	事 業 費
技能五輪全国大会	14 職種	33 人	4人(銀賞1、銅賞1、敢闘賞2)	910千円

(5) 認定職業訓練

決算額 42,873千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、認定訓練助成事業費補助金（運営費）交付基準に適合する訓練に対し経費の一部を助成した。

区 分	補 助 対 象 団 体	補 助 金
運 営 費 補 助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか15団体	42,873千円

(6) 人材育成支援

決算額 981千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成、学生溶接技術競技大会の開催などを行ったほか、女性のものづくり産業への進出を促進するため、ものづくりの魅力や面白さを啓発する事業を実施した。

また、群馬県産業支援機構と連携し、中小製造業の現場改善の専門家を養成するスクールを開講した。さらに、養成したインストラクターを県内の中小企業へ派遣し、製造現場の生産性向上等を支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
若 年 優 秀 技 能 者 表 彰	表彰実施：5職種6人	981千円
も の づ く り 体 感	ものづくり体験指導： 小学校5校、参加者433人	
学 生 溶 接 技 術 競 技 大 会	大会の開催：参加者137人	
群 馬 も の づ く り 改 善 インストラクタースクール	第15期スクール 修了者：8人	
インストラクター派遣	派遣先企業数：1社	

(7) 産業技術専門校運営

決算額 198,374千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者 (就職率)
普 通 課 程	13科目	377人	218人	216人 (100.0%)
短 期 課 程	1	22	17	14 (93.3%)
計	14	399	235	230 (99.6%)

(注1) 訓練生数には1年生から2年生への進級者169人を含む。

(注2) 就職率は、就職者/就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
機械・器具整備	機械購入(107点)・機械リース(21点)ほか	62,205千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレット・ポスターを作成したほか、産業技術専門校をPRするため、オープンキャンパス等を実施した。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	16回	7回
高崎産業技術専門校	4	4
太田産業技術専門校	27	2
合 計	47	13

(8) 地域支援・地域連携

決算額 12,487千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	事 業 費
在 職 者 訓 練	100 コース	706 人	675 人	4,972千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生(障害のある方で一定の要件を満たす方)に対して、雇用対策法に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支 給 額
知的障害者等24人	7,515千円

(9) 高校連携

決算額 204千円

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
も の づ く り 講 話	期 間：令和元年6月～令和2年2月 受 講 者：516人	204千円
高 校 生 ス キ ル カ レ ッ ジ	期 間：令和元年7月～令和2年2月 受 講 者：270人	

3 労働委員会費

(1) 労働委員会運営

決算額 32,998千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	23回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	20	係属事件の合議、組合の資格審査

(2) 労働委員会事務局運営

決算額 2,129千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は、あっせんが1件であり、打切りで終結した。

区 分	申 請 者				
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	計
取 扱 件 数	1件	件	件	件	1件
あ っ せ ん	1				1
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結					翌年度繰越
	解 決	打切り	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	件	1件	件	件	1件	件
あ っ せ ん		1			1	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は6件で、3件が打切り（不参加）、3件が取下げで終結した。

区 分	申 請 者			
	労働者側	使用者側	双 方	計
取 扱 件 数	4件	2件	件	6件

区 分	終 結						翌年度繰越
	解 決	打切り (不参加)	打切り (不参加以外)	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	件	3件	件	3件	件	6件	件

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、7件（うち前年度からの繰越3件）で、5件が終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分	係 属			
	前年度繰越	新 規	計	
取 扱 件 数	3件	4件	7件	
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2	2	4
	団 体 交 渉 拒 否	1	3	4
	支 配 介 入	1	1	2
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分	終 結				翌年度繰越
	命令・ 決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数	4件	1件	件	5件	2件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2		2	2
	団 体 交 渉 拒 否	2	1	3	1
	支 配 介 入	1		1	1
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い				

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。
 イ 労働組合資格審査の取扱件数は、10件（うち前年度からの繰越3件）で、8件が
 終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		3件	7件	10件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	3	4	7
	委 員 推 薦		2	2
	法 人 登 記		1	1
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌年度 繰 越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		計
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		7件	件	1件	8件	2件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	4		1	5	2
	委 員 推 薦	2			2	
	法 人 登 記	1			1	
	総 会 決 議					